

「大学秋入学」の動きとその影響（日本）

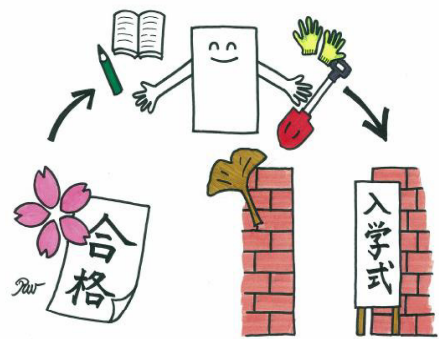
1. 「大学秋入学」の検討状況は？

入学時期の見直しを検討する東京大学の懇談会が、「秋入学」への全面移行を求める中間報告を取りまとめました。世界の大学の約7割が実施する「秋入学」を実現することで、国際化を推進。入学前の学生に多様な経験を積ませることなども主な目的です。この懇談会は、今年度中に最終報告をまとめる予定です。

2. 最近の動向

東大の懇談会の動きをきっかけとして、「大学秋入学」の議論が活発化しています。その概要は、入試の時期は今まで通り春に実施。秋の入学までの半年間で、ボランティアや、就業体験、海外留学などの活動を想定しています。

同懇談会では、10校～20校程度の大学を中心に協議を進める意向を表明。全国的に広がる可能性もあることから、参加大学を限定しない形での議論を想定しています。



3. 今後の展開

仮に、「大学秋入学」が実現した場合、さまざまな影響が生じる可能性があります。例えば、学生の就職活動もその一つです。多くの国内企業は、4月から始まる会計年度を採用しています。つまり、今のような春季一括採用の下では、高校卒業から就職までの期間が延びることになります。

そして、この点が問題になった場合、「秋入学」を採用する大学の入学者が減少する可能性もあります。これを避けるためには、国や産業界が大学と連携したうえで、しっかりと調整を行うことが必要です。

また、「秋入学」の実施により、学生の就職時期が遅れた場合、家計の負担は増加します。特に、低所得者層の負担割合は大きくなります。奨学金の充実、そして空白期間中の労働環境の整備なども考える必要があります。その他には、大学自体の財政面や学務日程などの見直しも必要でしょう。

そして、国際化への対応として、「いずれは秋入学に移行」と考える人が多い一方で、忘れてはならないことは、これまでの生活習慣です。「サクラサク」の合格電報に象徴される春の入学式。日本の文化や伝統を重んじる気持ちが、最終的には「大学秋入学」に向けた最も高いハードルになるかもしれません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月26日 【キーワード No.759】31年ぶりに「貿易赤字」に転じたニッポン(日本)

2012年01月25日 【デイリー No.1,209】IMFの世界経済見通し(2012年1月)～2012年、2013年ともに下方修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社